

事務事業評価シート

事業番号	46					
事業名	学校安全活動団体設立支援事業	局名	教育局			
		部名	教育環境部			
事業開始年度	平成18年度	課名	学務課			
根拠法令等	相模原市学校安全活動団体設立支援事業実施要綱	課長名	岡崎扶佐子			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先： 学校安全見守り活動団体 _____）					
	<input type="checkbox"/> その他（ _____）					
事業概要	目的 (何のために)	登下校時の通学路や地域において子どもたちの安全を確保するため、市民協働の観点から地域住民による見守り活動を行う団体の設立と活動を支援する。				
	対象 (誰・何を対象に)	各小学校においてPTA、自治会、老人会、子ども会、育成会等が主体となって、子どもの安全見守り活動等を行う団体				
	事業内容 (手段・手法など)	<p>○児童生徒の安全見守り活動団体を支援するため、各相模原市立小学校を中心とした団体の設立及び活動に要する経費を助成する。</p> <p><助成金額> 設立時10万円、設立後2年目以降3万円。ただし、4年目については、登録者数に応じて2万円又は4万円を加算する。(金額は1団体あたり上限)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校安全団体設立等助成金 10万円(設立初年度) ・学校安全団体活動助成金 3万円(設立後2～3年目・5年目～) ・学校安全団体活動助成金 5万円(設立後4年目登録者50人未満) ・学校安全団体活動助成金 7万円(設立後4年目登録者50人以上) <p>○設立・活動のガイドラインを作成する。</p>				
	事業の必要性	登下校時の通学路や地域において子どもたちの安全を確保するためには、学校や行政による取組に加えて、地域住民による日常的な活動が不可欠であり、それを支援していく必要がある。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		2,809 千円	1,634 千円	1,890 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.2 人	0.2 人	0.2 人
			概算人件費	1,453 千円	1,453 千円	1,453 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		1,453 千円	1,453 千円	1,453 千円	
総事業費		4,262 千円	3,087 千円	3,343 千円		
市民一人あたりの事業費		0.01 千円	0.00 千円	0.00 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	2,809 千円	1,634 千円	1,890 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	学校安全見守り団体設立助成金			100 千円	
	学校安全見守り団体活動助成金			1,790 千円	
				千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	助成対象団体数(年度末)	団体	52	46	58
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	82.0	67.1	57.6
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	団体への登録者数(年度末)	人	4,071	4,397	4,400
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	1.0	0.7	0.8
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	平成23年8月現在、全小学校72校中57校に団体が設立されている。残る15校についても、スクールバスの運行により団体の設立が必要のない地域を除き、すべての小学校において地域住民やPTAによる取組が行われており、活動は全市域に及んでいる。今後は、活動の継続に主眼を置き、活動日数や活動者数を指標としていくべきと考えている。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	団体への登録者数(年度末)	人	4,071	4,397	4,400
特記事項 (事業の沿革等)	国内で平成17年に下校途中の児童が狙われる事件が連続して発生したことを受けて、地域での見守り活動の必要性が高まり、18年度より設立の支援を開始した。継続した活動への支援は19年度から実施している。				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	本事業により72校中57校に団体が設立され、すべての学校において何らかの形で活動が行われている状況となるとともに、この事業を通じて、地域全体で子どもを守るという意識が醸成されてきている。 現在は、既存団体の自主的な活動の継続に重点を置いた支援策に移行している。 また、本事業は児童と地域の人とのふれあいの場となっており、地域づくりや交流の機会のひとつにもなっている。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ・ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	現在、新たな団体の設立については、落ち着いた状況であり、設立の支援という目的は概ね達成している。地域での子どもの安全を確保するために、見守り活動の継続は大変重要であり、そのために必要な消耗品等の購入に、補助金が有効に活用され、設立された全ての団体の活動が継続されている。また、本事業により設立された団体や地域の活動により、市内で子どもの安全が脅かされる事件等が発生した際には、いち早く子どもの安全を守るための見守り態勢をとることができた。活動者も増加傾向にあり、今後も活動に必要な支援を継続していく必要がある。			
H24年度 予算への反映	精査を行った上で、必要な予算を計上				
経営評価委員会 による意見	○現状維持 助成金の使途について、常に詳細な把握をする必要がある。				